

## 9699 西尾レントオール

西尾 公志 (ニシオ マサシ)

西尾レントオール株式会社社長

### 震災復旧・復興需要を中心に過去最高の売上高と利益

#### ◆2013年9月期決算概要

社長室室長 湊田真司

当社は、7月から東証一部に上場しており、主に建設機械を中心とした総合レンタル業を営んでいる。連結子会社は16社で、そのうち海外子会社が3社であり、持分法適用会社が1社ある。市場概況は、一昨年に発生した東日本大震災からの復旧工事や復興工事、昨年末の笹子トンネル天井崩落事故に端を発したインフラ老朽化の点検工事や補修工事、南海トラフ対策をはじめとする防災工事を中心として、建設投資は全体的に増加基調であり、民間設備投資も円安を背景として回復の兆しが見られる。

このような中、当社グループは、各地域の有力な建設業者をターゲットユーザーとして、中型小型の建設機械への設備投資、情報化施工の普及活動、ユーザーが自治体工事に入札する際の技術提案営業に力を入れてきた。その結果、連結売上高は前期比8.3%増の922億94百万円、営業利益は52.6%増の92億82百万円、経常利益は59.5%増の96億75百万円と過去最高の数値を記録した。当期純利益は91.7%増の54億26百万円であった。資産の主な増減としては、現金・預金が、増収に伴う営業債権の回収により前年から23億98百万円増加し208億41百万円となった。その他流動資産が増加しているのは、レンタル資産の積極的導入にあたってリースバック債権が発生したことによる。賃貸用資産は、積極的な設備投資により76億43百万円増の320億35百万円となった。この結果、資産合計は1200億6百万円となり、前期から118億85百万円増加した。負債については、賃貸用資産への投資によりリース債務や設備未払金が増加したが、返済により借入金・社債が前期216億89百万円から177億12百万円へ減少したため、負債合計は前期比で62億66百万円増の659億8百万円になった。純資産は56億18百万円増加し540億97百万円であった。自己資本比率は前期の43.4%から43.5%に上昇した。当社はEBITDAを重要な経営指標の1つとしているが、営業利益と償却費が共に増加する好循環となり、EBITDAは32億98百万円増の263億12百万円となった。純利益の内訳は、当社単体が前期比2倍以上の増益となる45億46百万円で、これによって当期利益が24億13百万円増加した。JASDAQに上場している子会社のサコス(株)は2億58百万円増加したが、(株)三央が98百万円減となり、その他は4億17百万円増であった。

#### ◆2014年9月期の見通し

売上高は、当社が14億70百万円増の630億円、サコスが9億83百万円増の142億円を見込んでおり、この2社で全体の80%以上を占める。三央の売上は、がれき処理工事や豊洲の土壌改良工事が終了になるため12億21百万円減の35億円を予想している。営業利益は、排ガスの4次規制において前倒し購入したレンタル資産の償却負担等があるため、若干プラスの94億38百万円を計画している。経常利益は、前期の為替差益を見込んでいないため、6億37百万円減の90億38百万円とした。結果として、当期純利益は2億70百万円減の51億56百万円を予想している。連結各社の利益構成は、当社が3億15百万円減の42億31百万円、トンネル機械をレンタルしているニシオティーアンドエム(株)は、来年の春以降に三陸沿岸道路や和歌山県紀伊半島自動車道な

どでトンネル工事が本格的に開始されるので、2013年9月期のマイナス2億88百万円から72百万円に黒字化する。

設備投資については、2013年9月期が233億46百万円で、そのうちレンタル資産は前期比で44億38百万円増の222億29百万円であった。当初のレンタル資産の設備投資計画は197億45百万円であったが、前倒し購入および、震災地での需要や地元建設会社開拓のため、当初計画から25億円増額した。2014年9月期についても、車両や小型建機といった汎用的な基礎商品を中心に増強するため14億円増の236億57百万円を予定している。減価償却費については、2013年9月期は総額で170億29百万円であり、そのうちレンタル資産は158億56百万円で、前期から93百万円増加した。2014年9月期は、前倒し購入の償却があるので13億25百万円増の171億82百万円を計画している。

## ◆2014年9月期の展望

社長 西尾公志

当社の増収14億70百万円は、レンタルで28億円増えて、中古機の販売で13億円減という内訳になっている。震災復興工事については、2013年9月期における当社単体の東北・北関東地区の売上が170億円で、2014年9月期もほぼ同じとなる見通しである。これまで売上を支えてきたがれき処理工事は当社単体でも関連売上が3年で30億円超であったが、2014年3月で終了する。その一方で、沿岸市町村の再建・再生工事が4月以降に本格化するが、2014年に関しては、がれき処理の減少を補う程度であると考えている。増える部分としては、情報化施工がある。これは、GPS等の測量技術と機械制御を融合したもので、これを活用することによって熟練工でなくても高品質の施工を行うことが可能となる。測量と機械の両方の知識を持っていることと、現場の状況に合わせた機械のセッティングなど臨機応変の対応力を持っていることが必要で、同業者の中でも当社が最も得意とする分野であり、60%程度のシェアを持っている。2014年9月期の情報化施工関連の売上は、前年の9億円から15億円へ増える。この技術は、2015年10月以降一般化されて全ての工事で使われるようになるため、2016年9月期には30億円程度の売上に成長すると考えている。その他、地域ごとに伸びる部分が14億円、イベント部門で7億円となり、全体で27億円の増加と予想している。三央については、岩手のがれき処理および豊洲の市場移転工事の18億円が減少するが、東京の外郭環状道路は有毒物質のヒ素が出る工事区間がかなりあるためその除去工事および、産業廃棄物の不法投棄対策のPCB除去工事で6億円増加する見通しである。ニシオティーアンドエムは、震災以降に大型のトンネル工事の発注が遅れていたが、ようやく三陸沿岸道路や東北PPP関係などの民間活力を利用した工事が始まるため、2014年4月以降は機械出荷が本格的になる。2014年9月期には売上の貢献は少ないが、前年からそれに備えて機械の整備に力を入れてきており、その費用が2014年9月期には減少するので、利益面で2億80百万円の改善になる。

2015年9月期以降の工事動向として大きなものとしては、リニア新幹線と東京オリンピックがある。リニア新幹線は山岳トンネルの工事区間が多いためニシオティーアンドエムの活躍できる部分が多い。同社は、断面が100㎡以上の所謂大断面に対応できる機種を開発を進めており、一部は、まもなく始まる北陸新幹線の現場に実験的に投入し技術評価してもらい、リニアに提案していきたい。都市に近い所では地下40メートル以下の大深度工事が多いため、当社はシールドのセグメントを運ぶタイヤ式やレール式の台車、ヒ素の土壌洗浄対策の技術提案をしていきたい。この提案部分だけで30億円の売上を目指す。2014年9月期には4億円ほどの売上があると予想している。東京オリンピックについては、直接の施設整備、インフラ強化などの需要が出てくるだろう。当社は道路工事に強いが、首都高、外郭環状道路、京葉道が繋がると今までメンテナンスできなかった部分が工事可能になるため、そこを狙っていく。サコスは鉄道工事、三央は都市の口径8~9メートルで距離1キロくらいの雨水シールド工事、洪水対策工事を狙う。スポーツイベント向けの大型テントや観覧席・ステージの売上は2013年9月期が90億円、2014年9月期が97億円、年率7%程度の伸びで2020年9月期には150億円に持っていきたい。実績

としては、日本シリーズで足りない 4000 席の仮設観覧席を当社がレンタル対応したなどの事例もある。

### ◆排ガス規制問題

レンタル業界で中長期的に大きな問題は排ガス規制である。2012 年度規制は 1 年間の猶予期間があり、実際には今年の 11 月 1 日から規制に入った。この規制では、燃料の管理が難しく、日本や米国で使う燃料なら大丈夫だが、アジアや中国の燃料を使うとエンジンが壊れてしまう。したがって通常、レンタル会社は今までは 5 年くらい使った後は輸出していたが、新しい規制の機械はそれが不可能となる。このため、広域レンタル業者を中心に、12～20トンクラスの 1～2 年分のバックホウを前倒して購入する動きが続いた。当社も、その部分に 22 億円の投資を行い、2014 年 9 月期にはその償却負担が 4 億 50 百万円余分にかかってくる。当社はバックホウなどを 2013 年 9 月期に 7 億円ほど中古で売却し、ほとんど簿価がないのでそのまま利益になっていたが、それを今年度は 2 億円に減らす。したがって約 10 億円の利益が減少する。しかし 2015 年 9 月期からは購入が平常に戻り、放出も 4～5 億円の水準まで回復すると思われ、これは一過性の影響である。また、広域レンタル業者同士で出資して会社を設立し、可能性の残っている米国市場を共同で開拓する動きもある。当社は、バックホウがレンタル資産全体に占める割合は 2 割程度しかいないため、経営の根幹に影響を与えることはない。むしろ、自社で機械を持っていた多くの中小中堅建設業者がレンタルにシフトしていくというプラス面が考えられる。現在、平均レンタル依存度は 50% 前後で、中小中堅建設業が 40% と思われるが、これが 5～10 年後にはゼネコン並みに 70% まで上昇すると予想される。これに伴い、現在 9000 億円から 1 兆円の市場規模が 2 割押し上げられる。これをどのように取り込んでいくかが最大の課題となるだろう。

(平成 25 年 11 月 25 日・東京)